



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	55,689	13.6	3,733	11.7	4,092	10.7	3,105	10.6
29年3月期第2四半期	49,019	△1.2	3,343	1.5	3,698	2.8	2,808	△6.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,662百万円(66.2%) 29年3月期第2四半期 2,804百万円(1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.57	—
29年3月期第2四半期	33.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	145,091	71,810	49.3
29年3月期	140,201	67,727	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 71,494百万円 29年3月期 67,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△1.1	9,000	△18.0	9,500	△18.1	6,700	△21.6	81.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	83,000,000株	29年3月期	83,000,000株
30年3月期2Q	331,311株	29年3月期	331,201株
30年3月期2Q	82,668,732株	29年3月期2Q	82,670,626株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益のほか、雇用環境・所得環境にも引き続き改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとする新興国の景気減速懸念や、英国のEU離脱、米国の政治情勢などの不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、また、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は127,503百万円と前年同期に比べ27,162百万円(27.1%)の増加となりました。

売上高については55,689百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前年同期に比べ6,669百万円(13.6%)の増加となりました。この結果、受注残高は285,956百万円となりました。

損益面では、営業利益は3,733百万円、経常利益は4,092百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,105百万円と前年同期に比べそれぞれ389百万円(11.7%)、394百万円(10.7%)、296百万円(10.6%)の増加となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	111,513	43,166	4,278	271,918
環境・エネルギー(海外)事業	3,142	1,751	75	3,702
民生熱エネルギー事業	9,656	7,377	130	5,253
設備・システム事業	3,332	3,541	96	5,117
計	127,644	55,836	4,581	285,991
調整額	△141	△147	△847	△35
合計	127,503	55,689	3,733	285,956

① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は111,513百万円と前年同期に比べ26,233百万円(30.8%)の増加となりました。売上高は43,166百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前年同期に比べ4,934百万円(12.9%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は4,278百万円と前年同期に比べ135百万円(3.3%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

バイオマス発電ボイラ、海外プラントのメンテナンスなどの受注により、受注高は3,142百万円と前年同期に比べ955百万円(43.7%)の増加となりました。売上高は1,751百万円と前年同期に比べ902百万円(106.4%)の増加となりました。

損益面では、前年同期の営業損失139百万円から75百万円の営業利益となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は9,656百万円と前年同期に比べ588百万円(6.5%)の増加となりました。売上高は7,377百万円と前年同期に比べ54百万円(0.7%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は130百万円と前年同期に比べ52百万円(66.8%)の増加となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備などの受注により、受注高は3,332百万円となったものの、前年同期に比べ654百万円(16.4%)の減少となりました。売上高は3,541百万円と前年同期に比べ886百万円(33.4%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は96百万円と前年同期に比べ36百万円(27.6%)の減少となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成30年3月期の業績につきましては、当第2四半期連結累計期間において堅調に推移しており、平成29年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,718	67,709
受取手形及び売掛金	44,953	35,180
たな卸資産	3,897	5,501
その他	3,632	4,340
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	110,175	112,708
固定資産		
有形固定資産	8,927	8,685
無形固定資産	299	289
投資その他の資産		
投資有価証券	17,202	19,792
その他	4,057	4,091
貸倒引当金	△460	△476
投資その他の資産合計	20,798	23,407
固定資産合計	30,025	32,382
資産合計	140,201	145,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,456	21,254
電子記録債務	12,415	14,184
短期借入金	8,142	8,143
未払法人税等	2,531	1,034
前受金	7,935	11,472
賞与引当金	2,635	2,220
製品保証引当金	176	78
工事損失引当金	3,577	1,254
その他	4,071	3,122
流動負債合計	61,943	62,765
固定負債		
長期借入金	928	694
役員退職慰労引当金	152	157
退職給付に係る負債	9,010	9,244
その他	438	419
固定負債合計	10,530	10,515
負債合計	72,473	73,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	46,258	48,785
自己株式	△234	△235
株主資本合計	63,159	65,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	6,374
繰延ヘッジ損益	△20	△20
為替換算調整勘定	5	7
退職給付に係る調整累計額	△590	△553
その他の包括利益累計額合計	4,279	5,808
非支配株主持分	287	316
純資産合計	67,727	71,810
負債純資産合計	140,201	145,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	49,019	55,689
売上原価	38,615	44,782
売上総利益	10,404	10,906
販売費及び一般管理費	7,060	7,173
営業利益	3,343	3,733
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	215	233
持分法による投資利益	137	211
その他	73	70
営業外収益合計	445	529
営業外費用		
支払利息	39	33
為替差損	29	99
支払保証料	2	18
その他	20	19
営業外費用合計	91	171
経常利益	3,698	4,092
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
関係会社清算益	-	90
特別利益合計	-	200
税金等調整前四半期純利益	3,698	4,293
法人税等	907	1,185
四半期純利益	2,791	3,107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,808	3,105

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,791	3,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,488
繰延ヘッジ損益	△35	25
為替換算調整勘定	△49	2
退職給付に係る調整額	39	37
その他の包括利益合計	13	1,554
四半期包括利益	2,804	4,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,847	4,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,698	4,293
減価償却費	416	382
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△110
関係会社清算損益(△は益)	0	△90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△357	△415
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△906	△2,322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	275	287
受取利息及び受取配当金	△234	△247
支払利息	39	33
持分法による投資損益(△は益)	△137	△211
売上債権の増減額(△は増加)	16,123	13,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,021	△1,598
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△717	△667
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,277	2,446
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15	△1,041
その他	△37	△860
小計	7,868	13,175
利息及び配当金の受取額	300	335
利息の支払額	△39	△33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,125	△2,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,005	10,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	△156
無形固定資産の取得による支出	△35	△29
投資有価証券の取得による支出	△50	△470
投資有価証券の売却による収入	3	229
貸付金の回収による収入	1,205	120
その他	75	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	732	△185

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	△439	△233
配当金の支払額	△496	△578
その他	△16	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,839	9,990
現金及び現金同等物の期首残高	48,335	57,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	836	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,010	67,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,104	848	7,412	2,655	49,019	—	49,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	0	20	—	148	△148	—
計	38,232	848	7,432	2,655	49,168	△148	49,019
セグメント利益又は損失(△)	4,142	△139	78	133	4,215	△871	3,343

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円及びその他の調整額81百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,039	1,751	7,356	3,541	55,689	—	55,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	—	20	—	147	△147	—
計	43,166	1,751	7,377	3,541	55,836	△147	55,689
セグメント利益	4,278	75	130	96	4,581	△847	3,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△847百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△932百万円及びその他の調整額85百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。